

議会だより



No.178

発行：泉大津市議会／編集：議会だより編集委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「入園式」

撮影場所 条東幼稚園

条東幼稚園で入園式が行われました。はじめは不安そうな園児もいましたが、先生達の人形劇が始まると、夢中に見入っていて、手を挙げて返事をしたり、拍手をしたり、とても楽しそうでした。

平成30年第1回定例会、平成30年度予算審査特別委員会が開催されました。

一般質問要旨、予算の審査概要等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～8 P
一般質問要旨
- *掲載の順字は、発言順としています。
- 平成30年度予算審査特別委員会
審査の概要について 8～9 P
- 委員会視察・意見書 10～11 P
- 議案の議決結果 12 P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
5月10日(木)	市議会本会議(1日目)「議案審議」
5月15日(火)	市議会本会議(最終日)「議案審議、議会諸役員選任」
6月20日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
6月21日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
6月22日(金)	市議会本会議(予備日)
6月29日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)まで
お問い合わせください。



第1回定例会（3月定例会）では、12人の議員が3月7日、8日の2日間にわたり一般質問を行いました。各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。詳細は、録画放送や会議録でご覧いただけます。

平成30年
第1回定例会

一般質問

市 政 を 問 う

東雲公園花壇

「これからの行財政運営」

について

丸谷 正八郎（市民クラブ）

議員 本市は今なお、厳しい財政状況である。市長は施政方針の冒頭で時代の変化に臆せず挑戦し、生き残るための基盤を築くと決意を述べた。行財政運営の基盤である歳入確保の取り組みと見通しは。

総合政策部長 税収の確保に向けて滞納整理支援システムの活用、大阪府域地方税徴収機構への参加による職員派遣等の取り組みを実施し、歳入の安定確保に努めている。再来年度から導入を目指すクレジットカード納付や地域で稼ぐ力を強化することで税収を増やす仕組みを作る。

議員 税収だけに頼らず自主財源が確保できる取り組みが必要である。税収以外の歳入確保の取り組みは。

総合政策部長 広告収入や保有資産の有効活用、ふるさと応援寄付などの取り組みを実施してきた。新たな可能性もあるドローン教習所の誘致を現在進めている。

議員 さまざまな事業展開をしている定住促進事業も税収増が見込まれる。今までは税収の収納率アップを進めてきたが、今後は税収を生む形の展開がつかえる。他の地方自治体が実施しているネーミングライツについての考えは。

総合政策部長 本市にはスタジアムなどメディアへの露出度が高い施設が無い。

とや施設の名称が市民に長く慣れ親しまれていることから実施に至っていない。

議員 任期付職員の採用が可能となり、歳入確保の新規事業やプロジェクトチームの作成に役立つと思うが、どのように生かしていくのか。

総合政策部長 新規事業の展開やプロジェクトチームの要員として従事する任期付職員を採用することは可能である。

議員 任期付職員をフルに活用してほしい。職員が「地の利・人の利・時の利」をどこまで知っているか、情報が狭く外部から見た泉大津市の状況はどうなのか、時代の変化をタイミング良く捉えタイムリーに政策を打つことによって歳入確保の可能性が広がると思う。このことを十分検討し、前向きに捉えてほしい。また、歳出削減の取り組みとして、地域の課題を自治体と民間企業が協働して解決するCSV型事業の導入についての考え方は。

総合政策部長 有効な手段のひとつであると考えている。本市が直面する課題解決に可能性がある場合には当該手法の活用も視野に入れ事業を進めたいと考えている。

議員 今後さまざまな地域の課題を市行政だけで解決するのは難しい。財源も必要となるのでCSV型事業が一番有効的な手段である。特に本市のように財政が厳しい自治体は、うまく活用すべき。企業と自治体をつなげる職員の採用が必要である。この事業に精通した任期付職員を採用して良い方向に導いてほしい。

中学校部活動の

外部顧問制度について

草刈 与志子（維新蒼風会）

議員 現在、本市では、子どもたちの体力向上や、文化意識の向上も視野に入れ、さまざまなクラブ活動に力を入れている。クラブ顧問を受け持つ教職員の負担を本市ではどのように考えているか、見解を示せ。

教育部長 教職員の負担等については従前より認知しており、泉大津市立中学校部活動指導者派遣事業を実施している。今後も教育活動全体を踏まえた取り組みが必要であると考えている。

議員 負担軽減については、文部科学省令第4号、学校教育法施行規則の一部を改正する省令が平成29年4月1日より施行され、この内容は、学校における部活動の指導体制の充実が図られるようになるもので部活動の適正化に向けて、新規の補助事業が議論されているが、この部活動指導員配置促進事業を申請できるのか考えを示せ。

教育部長 国の部活動指導員配置促進事業については、部活動指導員の配置に係る経費に対して国が3分の1を補助するもの。大阪府では、部活動指導員配置の市町村に3分の1の補助を行うとしており、本市の申請の可否については、実施要項や申請条件等が届き次第確認する。

議員 本市のような自治体が、この補助金をたとえ1人分でも獲得していくことで、部活動の指導体制に効果があれば、現場で働く教員の負担軽減も早まり、それが教員のスキル向上や子どもたちの学力向上にもつながると考える。また、地域の人が教育現場に入ってもらうことで、PTAや保護者との信頼関係を構築できれば、通学時間帯の見守り活動やボランティアスタッフの拡充にもなる。このような顔と顔の見える活動が、安心安全なまちづくりにもなると考えるが、地域やNPO法人等から部活動への人的支援をしたいと声が上がった場合、本市ではどのような受け入れ体制をとるのか考えを示せ。

教育部長 地域やNPO法人等からの人的支援をしたいという要望は、内容を十分に聞いた上で、教育活動全体を踏まえ検討する。

議員 部活動指導員配置促進事業の補助制度の拡充が教職員の負担軽減や子どもたちの学力、能力向上につながるのであれば、財源の創意工夫をし、よりよい教育環境を築いてほしい。まずは人材バンクシステムなどの設立を願う。

◎その他の質問

- ・幼児教育無償化について
- ・湾岸地域のにぎわいと経済活性化について
- ・地方創生レファレンスについて
- ・地方創生交付金の活用について

施政方針について

(マイナンバーカードの)

活用について)

野田 悦子（市民トライネット）

議員 マイナンバーカードの交付対象人口と交付人数を年代別に示せ。

総務部長 現在人口7万5273人に対し計7950人に交付。20歳未満が7・1％、20歳代9％、30歳代9・6％、40歳代12・9％、50歳代14・2％、60歳代22・2％、70歳代17・6％、80歳以上7・4％である。

議員 交付枚数が平成29年2月末の申請枚数8030にも届いていない。多くの交付手続に來られない方へのアプローチ、対策はどうか。

総務部長 再度郵送にて勧奨している。

議員 60歳以上の割合が47・2％、50歳代を含むと61・4％となるが分析は。

総務部長 詳細分析は困難だが高齢者の人からマイナンバーカードを身分証として利用したいとの申し出が多かった。

議員 身分証としての利用とのことだが市の窓口や申請でマイナンバーが必要か。

総務部長 手続の内容により申請書にマイナンバーの記載を求められることがある。

議員 マイナンバーの記載を求められる部署もわずかでマイナンバーカードでなくてもよい状況がわかった。昨年、費用対効果で住民票のコンビニ発行も多くの需要が見込めないとの分析だったが、現段階

でコンビニ交付へと舵を切ったことの見極め、判断と方向転換した経緯は。

総務部長 コンビニ交付の実施には、前向きに検討し種々検討を重ねてきた。近年、堺市、岸和田市、和泉市など近隣市においてもサービスを開始、また他市も導入に積極的な動きがあるため、今回の導入に踏み切った。

議員 例に挙げた3市は、本市とはそもそも人口、市域面積も違い、交付に係る費用も大きい自治体である。初期費用4000万円、維持費年間700万円かかるが、コンビニ交付を使う年代へのカード交付が少ない中、必要か疑問に感じている。次に昨年11月に本格始動した、自治体間連携による事務処理量減少について示せ。

総務部長 連携後、間もないため現時点では事務処理上に顕著な変化はない。

議員 交付実績は進んでおらず、事務処理量減もない。マイナポータルもスマホ対応も遅れ国が目指す状況は遠い。データの流出など、本市からそのようなことのないように万全を期して管理の徹底にあたり、高齢者層への交付では、紛失時の取り扱いなどについて、窓口対応の職員がしっかり注意喚起を行い、後は受け取った人の自己責任など言い切らない意識の保持を要望する。

◎その他の質問

- ・施政方針について
- ・公園整備マスタープランについて

施政方針から見える本市の教育政策について、すべての子どもたちに行き届いた公教育の役割とは、

森下 巖（日本共産党）

議員 市長の施政方針で示された中で、教育政策について5点を質問する。

①「教育みらい構想」の目的とは何か。

教育部長 いじめ、不登校の問題解決、

プログラミング教育、地域に開かれた学校、就学前から義務教育9年間の連続性など、新たな学びや学校像を考へること。

議員 ②「先端教育人材育成」とは。

教育部長 脳の活性化による能力開発、IoT分野に精通した人の講演会等予定。

議員 何のためにこれらを行うのか。

教育部長 感性を豊かにし、課題や困難を乗り越え、新たな価値を生み出す人材育成につながるきっかけづくりになると考へているため。

議員 それは、これまでの学校教育でも

大切にされてきた普遍的なもので、メリットを言われるが、デメリットもあり個人差もある。公教育で大事にされないといけないのは、どんな子どもでも取り残されることなく教育や支援を受けることができるようにすることではないか。

③小学校の外国語活動について、授業時間はどのようになるのか。

教育部長 小学3、4年生は年間35時間、

5、6年生は70時間になる。

議員 現状でも授業数はじつぱりで、夏

休みまで短くなったと嘆きの声も聞くがどうやって確保するのか。

教育部長 水曜日の5時間目での実施や

1回の授業を分けるなど工夫をする。

議員 クラブなどの大事な時間が削られて

しまつ。専門家の中では英語を早期に始めても有効とは言えず、かえって英語嫌いを増やすという意見もあり、ローマ字を習う時期に重なる混乱してしまつ。この時期は、英語より作文などで国語力をつけることが将来の外国語を獲得するには必要という指摘もあり、過度な子どもへの負担とならないようお願いする。

④中学校給食は、業者への発注デリバ

リー方式で、全員で食べる小学校同様の配膳で実施予定であるが、業者に対する食材などのチェックやアレルギー対応は、

教育部長 検討中だが、メニューは栄養

教諭等を置いて、アレルギーも小学校同

様に対応できるようにしていきたい。

議員 ⑤教員多忙化解消の取り組みは。

教育部長 校務用パソコン導入、一斉退

庁日、ノークラブデーを設けた。

議員 仕事の総量が減らないと変わらない。先生たちは子どもとの時間を増やしたいと願っている。学力向上にも多忙解消にも有効なのは「少人数学級」を広げ

ることだ。国も大阪府もやろうとしないが、泉佐野市は独自で広げて実施してい

る。本市でも、クラス編成が変わり、1

クラスあたりの子ども人数が急増する

小3に、まず広げること強く要望する。

本市の発展の鍵を握る

AI（人工知能）について

大塚 英一（公明党）

議員 AIの進化はここ1、2年で目を見はるものがある。その端的な例として、将棋や囲碁の世界ではプロがAIソフトの戦略を参考にして研究をしているという状況である。本市としてAIを活用した取り組みがあれば示せ。

総合政策部長 市役所の業務におけるAI

の活用についても、その可能性が大きいと考へており、その一環として民間企業と協定を締結し、戸籍業務についての共同研究を開始したところである。

議員 共同研究についての詳細内容を示

せ。

総務部長 戸籍事務処理システムを手が

ける民間企業との間で、戸籍業務のAI

活用に関する共同研究の協定を締結した。

今後は、国際結婚の増加等により、ますます複雑、多様化する戸籍業務に対し実

際の取り扱いとAIから導き出される回答との整合性を確認するなどの実証実験

を行い、有効性の検証を行っていく。

議員 この共同研究の成果によっては、今後活用の範囲を他の部局へ広げていく

のか。

総合政策部長 今回の共同研究は、あくまでも庁内業務におけるAI活用可能性についての検証の1事例と考へている。

他の部局の業務に関しては、平成30年度、市役所1階の部署を中心として、事務事業のプロセスを可視化した上で、アウトソーシングやIT化、AIの活用、事業の見直し等、具体的改善策を検証する業務改革推進事業の一環としてその可能性を探っていきたく考へている。

議員 ここまで本市におけるAI進展の考へ方と、その活用の取り組みについて尋ねたが、今回の質問趣旨は「庁内におけるAI活用」ではなく、これから必要とされるAI技術者の絶対数が不足している日本において、本市がその技術者育成の一翼を担うことを提案するものである。本市においてはロボット技術において高い技術力を持った企業があり、また市長はドローン技術に関して力を入れており、そしてAIに関しては市内において研究会を発足させる動きがあり、優秀な人材が本市へ集まってきている。AI、ロボット、ドローンの技術拠点が本市に集約されれば、さらに優秀な人材が集まり、企業も集まる好循環を作り出せると思うが市長の考へを示せ。

市長 泉大津は関西のへそであり、アジアのハブになりうる可能性を秘めた地域であり、その特色を活かして現在世界中から優秀な人材が集まる日本語学校の開校に向けて準備を進めている。AIに関してこれからの仕組みづくりをどう進めていくのか、その座組みを一緒に考へてもらいたい。

力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくりについて

林 哲二（市民クラブ）

議員 若者の人材育成のために、深喜人材育成基金は本当にありがたいと感謝している。今回、海外の学生とともに学び、主体的に考える能力やコミュニケーション能力を培い、世界の中で力強く生き抜くための、グローバル人材育成事業に再編とのことだが、具体的な内容を示せ。

また、グレーター・シローン市との中学生交流を復活させるとのことだが、こちらも具体的に示せ。

総合政策部長 具体的には、中高生等が海外から招いた学生と、社会課題についてともに考え、意見を伝え、チームで解決していくプロセスを通し、大局的な視野を養うとともに、コミュニケーション能力、交渉力、語学力等のスキルアップをキャンブ形式で行う。また、グレーター・シローン市のノースシローンセカンドリースクールと交流を始め、平成30年度は、本市中学生が同校を訪問するが、今後はお互いの訪問団を派遣し合うことを目指して調整していく。

議員 グローバル人材育成事業は、コンセプトも、目指す形としての考え方も何の異論もないが、果たしてどれだけの人がこの事業によって、未来を切り開く能力を身につけてくれるかということ

ある。そして、実際に、泉大津市でどれだけ将来に向けての活動してくれるかということである。好きこそもの上手なれという言葉があるが、本当に興味を持ってもらえるかがどれだけ提供できるかという部分が大変重要になってくると思うが、市長の考えを示せ。

市長 グローバル人材で言うところ、懸念をされていた部分は本当にまちの永遠の課題だと思っている。この泉大津に育ってもらってよかったな、ありがとうと思ってもらえるかということがすごく大事だと思っている。そういう意味では、我々大人がやっぱり泉大津のことを好きになるということ。学校の先生も泉大津に愛着を持っているからこそ子供に伝えるだろうし、こうした施策を通じて、自分の人生観が変わったとか、その子たちがまた後輩の指導をしてくれたり、まちに関わってくれると思っている。その観点で大事にしなから、1つ1つ心を込めて政策を実施するとともに、本

当に笑顔があふれるまちづくりのために、もう一度基本に立ち返って、皆さんとできることを徹底して進めていきたいと思っている。



施政方針について

井阪 正信（維新蒼風会）

議員 中断していた、グレーター・シローン市との中学生交流の復活の経緯を示せ。

教育部長 平成29年2月に、市長・教育長が同市を訪問し、ノースシローンセカンドリースクール校長と交流の可能性について意見交換し、帰国後、調整を進めた結果、平成30年度に中学生訪問団を派遣することとなった。

議員 締結等を含め、交流を継続できるシステム作りを進めることを要望する。

次に、子どもたちの本来持つ身体機能の向上を目的とした「あしゆびプロジェクト」の展開について問う。

健康福祉部長 公立就学前施設で、日々の保育の中で足指の運動に取り組み、認定こども園では、重点的に取り組むモデル園を選定し、足袋型シューズの活用を導入する予定である。

議員 取り組みに際し、保育士のすべきことは何か。また、足袋型シューズの導入にあたっての費用面について問う。

健康福祉部長 足指の持つ機能の正しい知識の習得が重要であり、本プロジェクトのアドバイザーである整形外科医師を講師に研修会を実施した。また、専門家の指導の下、体操や遊びを実践していく。足袋型シューズについては、民間企業よ

り無償提供の提案を受け、協議を進めているところである。

議員 保育士の負担増にならないことは理解した。足袋型シューズについては、保護者負担とならないよう慎重に協議を進めてもらいたい。

次に、消防団屯所整備の効果について問う。

消防長 大規模災害の発生が懸念される中、活動拠点となる屯所を整備することで、団員が車両や資機材の点検整備の実施や、各種研修・訓練の実施主体となることから、消防団の活動能力の向上、組織活性化に大きく寄与すると考える。

議員 消防団屯所の場所や、現在、助松町にある消防団車庫の今後について問う。

消防長 屯所は新消防本部庁舎建設により、統合される消防出張所を改修し、有効利用する。消防団車庫は解体の予定。

議員 市民の期待は大きくなると思われる。更なる消防団能力の向上と組織の充実を期待する。

次に、働き方改革の推進に向けた既存事業の見直しについて問う。

総合政策部長 既存事業の見直しは、業務の効率化や委託化、廃止といった具体的改善策の検討過程において行う。

議員 市民サービスの維持・向上はもちろんだが、職員にとって、ノー残業デーの実施など形になるよう要望する。

◎その他の質問

空き家対策について

就学援助入学準備金について

溝口 浩（公明党）

議員 就学援助は、経済的な理由で公立小・中学校への就学が困難な家庭に学用品費、通学用品費、学校給食費など、学習に必要な費用の一部を援助する制度。文部科学省は昨年4月4日、就学援助についてランドセル購入など、小学校入学準備のために多額のお金を用意しなくて済むよう、入学前の支給を可能とすることを発表した。本市の小学校入学前の支給についての見解は？

教育部長 以前からその必要性については認識しており、研究してきたが、さまざまな課題があり、その対応が必要。

議員 就学援助の対象者は、生活保護法に規定する要保護者と教育委員会が要保護者に準ずる程度に困窮していると認められた要保護者に分かれる。要保護者が平成26年度で約14万人、準要保護者が約135万人で10倍の開きがある。要保護者への支援は国庫補助金として、国庫補助率2分の1で運営されている。準要保護者への支援は平成17年度から国の補助ではなく、地方財政措置の中で各市町村が単独で実施中。昨年3月10日の衆議院文部科学委員会で公明党の富田茂之委員は、国庫補助を行っている要保護者への就学援助のうち、ランドセルや制服等の入学

準備金について、児童・生徒に限定していたため、入学前支給は補助対象にならず、必要な時期に支給ができていない状況について、補助金交付要綱に入学予定者等の文言をつけ加えることを強く要請をした。義家文部科学副大臣は、交付要綱の改正を速やかに行うと約束。財務当局と折衝し、要綱改正と通知に至ったと文部科学省、高橋初等教育局長は述べている。その後要保護者への入学準備金は

制度上、入学前支給が可能となった。公平公正な立場から準要保護者も含めた入学前支給が必要だと考えるが、本市の実施についての課題と対応は？

教育部長 課題としては、支給対象者の認定作業に時間を要することや小学校入学直前に本市から転出した場合への対応などがあるが、実施市町村などの情報をもとに実施に向けて検討中。

議員 本市のタイムスケジュールは？

教育部長 平成31年3月支給の実施に向け課題解決を目指す。

議員 入学準備金の小学校入学前支給が国の補助金要綱の改正という具体的な動きによって全国に広まっている。必要なときに必要な支援が行われることが大切。支給の時期についての明確な答弁があったので、実施に向けて早期の対応を強く要望する。



公用電子メールについて

高橋 登（市民トライネット）

議員 公用メールが公文書として扱われていない実態が問題となっているが、本市の公用メールの取扱い基準はあるか。

総務部長 泉大津市庁内LAN等管理実施要領で利用のルールを設けている。

議員 LAN実施要領は公開しているか。

総務部長 システムのセキュリティの内容が含まれているので公開していない。

議員 セキュリティーに関する内容を実施要領に含ませるのは不適切であり、市民に公開できるような見直すべきである。

公文書管理法は、公文書を職員が職務上作成、入手し、組織的に用いるために保有する文書と定義し、適正な管理と公開を義務付けているが、本市の定義は？

総務部長 電子メールの規定はない。

議員 公用電子メールは、公文書の公開請求の対象となっているか。

総務部長 電子メールを印刷し、供覧や決裁を行った段階で公文書となり、公開請求の対象となる。

議員 国でも森友問題等で、行政の都合の悪い情報の隠蔽が問題になり、公文書管理の在り方が問われているが、本市の公用メールの取り扱い基準を設けていくべきではないか。

総務部長 今後、電子メールを公文書として取り扱う時期が来たら考えていく。

議員 現在も供覧、決裁した電子メールを公文書として扱い、管理している実態に合わせ改めて、明文化して、明確な規定を設ける必要があるのではないか。

総務部長 検討していく。

議員 早急に整備しなくてはならない課題である。市民の側からチェックできる基準と運用ができる体制をつくってもらいたい。また、職員間の1対1メールであつても内容によっては、公文書になるので早急に基準を明確化すべきである。

総務部長 1日、インターネットメールで約800通、庁内メールで約200通。

議員 これらのメールは、情報公開条例の実施機関で管理をすることになるが、供覧、決裁を得ていないメールの保存は？

総務部長 インターネットメールは、180日、庁内メールは1年になっている。

議員 どのメールが重要で、残さないメールはなにか、メール情報の仕分け、分類、ランク付けを明確にし、市民への情報公開と説明責任をしっかりと果たせるような取り扱い基準を整備すべきである。

◎その他の質問

- ・市長の市政運営についての考え方と理念について
- ・市民会館及び消防本部庁舎等跡地の開発について
- ・あき家・あき店舗を活用した助成事業及び補助金事業について

「読書量日本一のまちづくり」
に向けた取り組みについて

堀口 陽一（立志会）

議員 市長の施政方針の「読書量日本一のまちづくりに向けた整備方法や、今後の図書館サービスの在り方について」のうち、①本市に通う小・中学校生の読書量とその評価を示せ。②全国平均や他自治体と比較した本市の読書量の状況を示せ。

教育部長 ①全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の月曜から金曜の、1日当たりの読書時間」という質問で、小学校は「全くしない」の回答が27・6%、中学校は40・4%、過去5年間の傾向では、小学校はあまり変化がなく、中学校では改善傾向。②小学校で1日30分以上読書をする児童の割合が、全国平均と比べ7・3ポイント、中学校では8・4ポイント低く、全国平均からは劣るが、大阪府平均とは同水準である。

議員 スマホの普及による読書時間の減少が考えられるが傾向を示せ。また、読書量と学力の相関関係についての見解は。
教育部長 全国平均と比べると本市小・中学生の携帯電話やスマホの所持率は高く、使用時間も長い傾向。また、読書量と学力の相関関係については、当該調査の平均1日当たり10分以上を境に、読書をしている小・中学生は問題の正答率が高くなり、特に国語では顕著に表れている。

議員 図書館整備検討調査状況は、読書量日本一のまちづくりに向けたハード面での布石で、市民の期待も大きいと考えられる。現在の図書館が抱える課題は。

教育部長 施設・設備の老朽化、施設が狭く自習室がないこと等により、利用者数や貸出し冊数が減少傾向にある。今後は、これらの課題、問題点を解決し、行きたくなる魅力ある図書館整備を進める。

議員 本市図書館の泉大津駅前への移転を検討する理由を示せ。また、具体的に泉大津駅前のごく移転するののか示せ。

教育部長 利便性の高い駅前に移転することで、市民が図書に触れる機会が増え、図書館利用者の恒常的な人の流れができて、駅周辺のにぎわい創出が期待できる。泉大津駅前商業施設を候補先として想定。

議員 移転までのタイムスケジュールは。
教育部長 平成31年度は実施設計、平成32年度には施設の改修工事等を行い、同年度秋ごろのオープンを目指している。

議員 平成32年秋までの2年半は今の施設を利用する。現状の図書館も、今回大阪工業大学の協力を得てプチリフォームをした。自習室部分を4月から確保した担当者の尽力に感謝する。TRC和泉図書館や高石市のアプラ内図書館等、駅周辺にあることは立地で有利になるが、他の図書館では市民が親しみやすいさまざまな工夫をしている。専門家や市民の意見や発想を取り入れ、既成概念にとらわれない図書館整備を要望する。

施政方針について

貫野 幸治郎（おづ）

議員 「コンパクトで居心地のよいまちづくり」より市民会館跡地活用事業について問う。市民会館から取りかかり、4月中旬以降は旧消防庁舎もあわせて解体工事が進められ、8月盆過ぎには跡地が出現する。「跡地の利活用」が重要課題となるが、この件に関する基本計画は。

都市政策部長 少子・高齢化や地域経済の活性化など本市が抱える諸課題の解決とまちの発展に資する活用に向け、その可能性や事業手法等について調査検討を行い、基本計画を策定する。策定にあたり、現在、本市におけるさまざまな課題や対象地を取り巻く周辺環境等の整理を行っている。

議員 「過去この地に、どれだけお金を投じてきたのか。このことを念頭に置いた計画であってほしい」という想いがある。市の見解は。

都市政策部長 市長が施政方針で述べた「自分たちで歳入をふやす仕組みをつくる」このことを念頭に、民間の活力や産業の誘導なども視野に入れ検討を進める。

議員 本市における課題や対象地を取り巻く周辺環境の整理について具体的には何を実施しているのか。
都市政策部長 当事業実施にあたり、ま

ずコンサルタント選定作業に入り、契約についてはプロポーザル方式とし7社の応募があった。一次審査で4社となり、二次審査時には4社からヒアリングを行いその中の1社を選定。現在そのコンサルタントにおいて、さまざまな可能性を模索している状況である。なお、4社とのヒアリングにおいてこの地が非常に「難しい土地」であるとの説明があった。

議員 「難しい土地」であるという認識が、利活用に対しどのあたりを指すのか。
都市政策部長 規模、立地面から現状では市場ニーズが必ずしも高くない、商業ポテンシャルが低い、等の意見である。

議員 現状における土地の価値以外にもこの地については都市計画道路や都市計画公園という問題点もある。これらの処理も含め、基本計画策定の「目的」をどれ位と考えているのか。

都市政策部長 現時点において、基本計画策定の目的は、平成30年度末である。

議員 大きな意味での活用の方向性や事業手法をメッセージとして示し、それに沿って細部の問題を煮詰めながら基本計画を定めていくという手法については。

都市政策部長 現在、あらゆる可能性を模索している状況にあり、まずは大きな方向性を導き出したいと考えており、その上で、事業化に向けた検討を進めたい。

議員 跡地の利活用は、市民にとって最大の関心事である。1日も早い活用の方向性や事業手法の計画決定を要望する。

「泉大津市公共施設適正配置 基本計画」について

田立 恵子（日本共産党）

議員 昨年6月「泉大津市公共施設配置基本計画」（基本計画）が策定された。①「地域福祉計画」等は、身近な施設の重要性を強調、一方「基本計画」は身近な施設のひとつである老人集会所を1小学校区1か所に統合するとしている。相いれない計画になっているのでは。

総務部長 老人集会所は、機能転用・統合としているが、他の施設との複合化や地域移管に向けての協議なども示しており、地域福祉計画等とのごはなない。

議員 廃止とされている勤労青少年ホームも、現在利用している市民にとっては、身近に利用できる施設のひとつ。勤労青少年ホームの廃止、老人集会所の半減などは、総床面積15%縮減に織り込まれているのか。

総務部長 2039年までに公共施設の延床面積15%削減する目標に盛り込まれている。

議員 人口が減っても高齢者人口は増え、公共施設のニーズは高まる。国の財政誘導があるものの、全国には総量削減ではなく、長寿命化を基本にしている自治体もあり、参考にすべきと思う。

②「基本計画」は「2022年～2026年の第2期計画期間中に、南公民館・

図書館の建て替え・複合化」としている。これと異なる施政方針の「図書館の駅前への移転を視野にいれた整備方法」の検討の経緯は。

教育部長 駅前ビルの入居状況を検討する中で、駅前図書館の可能性が出てきた。

議員 庁内会議である推進委員会で、見直し・変更をしたということか。

教育部長 すでに推進委員会で検討判断されたものである。

議員 図書館整備の前倒しに反対するものではないが、約2年かけて、アンケート、ワークショップ、学識経験者・公募市民などによる8回の検討委員会を経て成案化した計画の見直しを、庁内会議だけで行い、議会にも市民にも説明もないことは行政の信頼性に関わる。「計画」の見直しには、それなりのプロセスがあるべき。

③「基本計画」では、「施設を所管する各課において実施計画を策定」とあるが、優先順位、複合化等についての総合的な検討、具体化が必要ではないか。

総務部長 副市長を委員長とした部長級による推進委員会、課長級の検討会議等、全庁横断的な検討、判断を行い、毎年度の事業化の中で当面の具体化をはかる。

議員 国のユニバーサルデザイン事業の活用による、施設のバリアフリー化等を早急に検討すること、2021年度までの第1期事業計画の具体化を明確にすることを要望する。

平成30年度

予算審査

平成30年度当初予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置し、本会議の会期中6日間にわたり慎重に審査を行いました。

平成30年度
予算審査特別委員会委員

○清丸	水谷	勝郎
○丸井	阪塚	正八
	野橋	正英
	口下	幸治
	溝森	登一
		浩巖

◎は委員長、○は副委員長

反対意見

■一般会計について、限られた財源を市民の切実な願いの実現に最も有効に活用されていないとの判断で反対する。

国民健康保険事業特別会計については、賦課・徴収に責任を負う保険者として加入者と市民を守る責務を果たし、社会保障制度としての原点に立ち返ることを求め、反対する。

介護保険事業特別会計については、本人非課税世帯の減免対応や、事業所の深刻な人手不足についての適切な対応を要望し、国の施策に抗議の意味を込めて反対する。

後期高齢者医療特別会計については、制度発足から続けられてきた保険料の軽減措置が外され、大幅な保険料の負担増が行われている。この制度が続く限り高齢者の負担はますます大きくなることを指摘し、反対する。

賛成意見

■実質公債費比率・将来負担比率について、改善が進んでいることは評価するが、高い数値を示す将来負担比率等から、依然として厳しい財政状況であり、引き続き財政健全化に努める必要がある。今後、市税の増収は厳しい状況にあり、歳出をいかに抑えるかが重要になってくる。質の高い行政サービス提供に向けた事務事業の見直しや再構築、民間活力導入も視野に入れた市営プールの全天候型施設の実現等を要望した。課題は山積しているが、職員一丸となりさまざまな事業に取り組むことを要望し、一般会計、特別会計、水道事業会計に賛成する。

病院事業会計については、泉大津市立病院新改革プラン中での見直しや、現状に見合う病院運営・経営形態の在り方についての検討等を強く要望し、賛成する。

■本市の財政状況は、実質公債費比率が

地方債発行の許可基準である18%を下回り、改善が進んでいることは評価するが、依然高い数値である。将来負担比率についても同様に改善が進んではいるが、土地開発公社が抱える約27億円の保有土地などにより高い数値を示し、依然厳しい財政状況であり、引き続き健全化に努めることを要望する。市長が施政方針で述べた「地域で創る・地域で稼ぐ」という

自立した地域経営へ向け、歳入を増やす仕組みづくりに取り組むことを期待し、一般会計、特別会計、水道事業会計、病院事業会計、全ての事業予算に賛成とする。

■セーフコミュニティ事業の今後の展開、選挙費における第2期日前投票所の今後の考え方、ふれあいバス運行事業の今後の運用、生活困窮者自立支援事業の今後の体制、就労支援事業における泉北就職情報フェアの今後の展開、教育みらい構想策定における小中一貫教育について等、意見を述べ、要望を行った。

新しい取り組みについては、可能な限り議会に対して、進捗状況の報告、情報の共有を要望し、一般会計、特別会計について賛成する。

水道事業会計については、引き続き水の安定供給に努めることを要望し賛成する。

病院事業特別会計については、泉大津市立病院新改革プランの目標達成に向けて尽力することを要望し賛成する。

■第4次泉大津総合計画に掲げる「まちの将来像」の実現に向けての施策展開を見据えた予算編成について評価する。泉大津市公共施設適正配置基本計画について、着実に進めていく上でも、市民に対して、考え方の説明を今以上に進めることを要望するとともに、フェニックス地域などについて、にぎわいの創出を図ることを期待し、一般会計に賛成する。

駐車場事業特別会計において、平成30年度予算をもって収支改善が図られ、一般会計化に向けての見解が示された。よって、すべての特別会計に賛成とする。

水道事業会計については、老朽管対策や管の耐震化をお願いし、賛成する。

病院事業会計については、当初予算の繰り入れ金額で収支の均衡を図ることを要望し、賛成する。

■一般会計では、生活困窮者自立支援事業における連携や協力、市民協働における市民と行政の信頼関係の構築、予算化された各施策の成果と検証について、国民健康保険事業では、低所得者層への対策として、法定外繰り入れ措置を継続するとともに、大阪府の責任で早期に統一基準の中に明確化するよう要望した。意見、要望した課題の対応をお願いし、一般会計予算及び特別会計予算に賛成する。

水道事業会計については、市民生活に多大な影響を及ぼす料金改定については、慎重に対応することを要望し、賛成する。病院会計については、市立病院新改革

プランの見直しと実現可能な目標値の設定、持続可能な経営健全化に向けた市立病院改革プランの改訂版を早期に示すよう強く要望し、賛成する。

■あしゅびプロジェクト事業における予防型施策による医療費の削減、業務改革推進事業における定型的業務の集約化やアウトソーシング、IT等の最新技術の活用による職員の長時間残業の解消やワークライフバランスの推進、自転車活用事業における幼児2人同乗用自転車購入助成金の改善による子育て世代の支援強化、創業支援事業における創業・起業の資金調達支援制度の充実、消防強化と災害救助体制の充実を図るためのドローン講習受講の将来的な展開、教育みらい構想策定業務における地域とともに歩む学校運営の在り方について、意見を述べ、要望した。輝かしい本市の未来のために、市長と職員が一丸となり、日々努力することを要望し、すべての会計に賛成する。

採決

一般会計、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療特別会計については賛成多数で、その他の特別会計及び事業会計については、全会一致で可決しました。

平成30年度当初予算額		
区分	予算額(千円)	
一般会計	26,247,482	
特別会計	土地取得	607,056
	国民健康保険	8,454,546
	介護保険	5,239,594
	後期高齢者医療	860,379
	駐車場	134,067
	下水道	4,373,816
企業会計	水道事業	2,235,924
	病院事業	6,647,903

用語解説

※一般質問——部分の解説

○ネーミングライツ

スポーツ施設などにスポンサーとなる企業名やブランド名などを付ける権利。施設の所有者が命名権を企業などに販売することで、施設の建設や運営維持の資金を得ることができる。

委員会視察

委員長報告の概要等を掲載しています！

先進都市の取り組みを視察しました。

厚生文教常任委員会

視察日

平成29年10月19日から20日

視察先および視察項目

・東京都三鷹市

「コミュニティスクールを基盤とした

小中一貫教育の充実と発展について」

・東京都立川市

「子ども未来センターを活用した、す

き間のない子ども支援の構築と発達

や養育上課題のある家庭の就学後の

支援について」

委員長報告の概要

三鷹市では、「コミュニティ・スクール委員会」の設置と小中一貫教育校設立を同時に進めたことで、目的が分かりやすく学校の課題や地域の課題が同時に分かり、相互に協力体制が取れている。本市でも、同委員会を設立し、学校・保護者会・地域住民の参加と協働により小中一貫教育を検討する必要があると感じた。

立川市では、旧庁舎の活用と地域の活性化（賑わい）を創出するため、子ども未来センターを設立し、多種多様な事業

展開できる複合施設に生まれ変わり、子育て支援の中核となっているとのこと。本市には、高齢者に対しての施設として福祉センターがあるが、子どもたちに対する施設は無く、同センターのような子育て支援施設があれば定住促進につながると感じた。

各委員所見

◎保護者や地域住民で構成する「コミュニティスクール委員会」が、学校の運営や課題に対して積極的に関わるることにより、登校拒否生徒数が減少していると聞き、学校が「楽しい」ところになっていると強く感じた。

◎小中学校の教員による「相互乗り入れ授業」を円滑に実施するために、市の単費による補充補助教員を配置していることは極めて重要だと感じた。

◎コミュニティスクールの活動を通じ、保護者・地域の学校への理解が進み、教育活動への協力体制が広がり等、同スクールを基盤とした小中一貫教育は成功していると感じた。

◎小中一貫教育を進めるには、学校と地域の相互理解を育み、開かれた学校運営から始める。そのためには、本市の教育ビジョンを作成し、周知する必要がある

と感じた。

◎子ども未来センターは、親子が気軽に1内にある「立川まんがパーク」は、子育て世代のママたちが食事しながら子育ての話をするカフェ等、市民に親しまれている。これからの公共施設は、民間企業に運営を任せるべきと再認識した。

◎子ども未来センターは、親子が気軽に行きやすい環境づくりに成功し、より相談しやすい環境の充実が図られていると関心した。



議会運営委員会

視察日

平成30年1月24日から25日

視察先および視察項目

・茨城県取手市議会

・埼玉県所沢市議会

「住民参加の取り組みについて」

委員長報告の概要

取手市議会では、長期に渡り議会事務局に配属された職員が、議会と住民との隔たりを解消したいとの思いから議会報告会ワーキングチームの設置等、様々なアイデアを出し議会改革を進めている。所沢市議会では、広聴広報委員会を設

置し、広報活動を積極的に進めており、ワールドカフェ方式の懇談会等、市民と議会が同じ目線で話せるよう取り組んでいる。本市議会においても、失敗を恐れず、まず挑戦するという姿勢で議会改革に取り組むことが重要だと感じた。

各委員所見

◎ワールドカフェ方式を用いた意見交換会を開催し、参加者全員が意見を述べる方式が確立されている点が素晴らしいと感じた。

◎中学生議会などの取り組みもイベント的要素にとどまらず、討論、可決した議案は市民からの政策提言として受け止め、市議会です話し合う点は、本市も参考にすべきと感じた。

◎市民参加の一環として、議場コンサート等、議会を市民の身近に感じられる工夫と施策が実施されていることに感銘させられた。

◎市民の声を聴き、議会として真摯に受け止め検討のテーブルにのせ、検討結果を返していく。そうしたプロセスを大切にするのが、市民に開かれた議会につながるのだと感じた。

◎政策討論会を、市民のところに出席を呼びかけている点等、本市も市民を巻き込んだ議会改革をしていくべきだと感じた。

◎本市議会の目指す議会改革の形とは異なるところもあるが、積極的に市民（住民・中学生）と関わっていく姿勢は見習っていききたいと感じた。

◎本市議会で実施している意見交換会について、今後は申し込み方法や手法（ワールドカフェ方式やテーマ設定など）を新たに考えていくことが必要だと感じました。



総務都市常任委員会

視察日

平成30年2月7日から8日

視察先および視察項目

- 福岡県中間市
- 福岡県大牟田市
- 「空き屋対策について」
- 「三池港を活用した地域振興について」

委員長報告の概要

中間市では平成26年から空き屋バンク制度を導入し、利用希望者とのマッチングを不動産協会の協力を得て実施し、実績をあげているとのことであった。子育て世帯等の空き家バンク登録物件の購入や、当該物件購入後に解体し新築した場合等の補助金制度が策定されており、空き家対策としては先進的な取り組みがなされ、確実に実績をあげている点に感動させられた。

大牟田市では、三池港や三池炭鉱三川

坑跡を視察し、現在も現役で稼働している明治時代製の閘門等、当時の技術力の素晴らしさに感動させられた。歴史ある地元の試算を活用し、新たな町おこしに市民と行政が一体で取り組む施策は今後の本市においても役立てていきたいと感じた。

各委員所見

◎本市の空き家バンクの希望登録は2件と非常に少ない。現在実施中の空き家の実態調査に併せて、さらなる周知と実効性のある取り組みが必要と感じた。

◎空き家対策は遅れば遅れるほど対応に苦慮する喫緊の課題であり、本市の今後の取り組みに大いに参考になったと感じた。

◎本市港湾においても、大阪府との連携をより密にし、イベント等も含めたにぎわいづくりを視野にいれつつ、継続可能なにぎわいの創出を考えていく必要があると感じた。

◎三池港は世界遺産に登録されたが、現在も稼働する産業港でもある。港に隣接する産業用地への企業誘致が進んでいるが、港湾施設の古さが他の港湾との競争に勝てるのかということを感じた。

◎世界遺産登録のため、新たな改良が禁じられているとのことだが、見せ方の工夫が問われていると感じた。市民への親水空間との接点や観光面での取り組みについては、学びべき点が多いと感じた。

◎近代文化遺産等の資源を活用した取り

組みの1つの手法として、炭鉱電車をクラウドファンディングで3000万円の寄附を集めて常設できるようにした取り組みは興味深く、市民が行きたくなる仕掛け、価値のある港としての整備をどのようにしていくのか考えさせられた。



意見書

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書（要旨）

①地域の面的・一体的なバリアフリー化を進めるため、バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること。

②公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取組を計画的に進める枠組みについて検討すること。

③バリアフリー施策を進める際には、高齢者、障がい者等の意見を聞くような仕組みを検討すること。併せて、バリアフリーの促進に関する国民の理解を深めるとともに、その協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること。

④バリアフリー法改正後速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと。

洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書（要旨）

①河道掘削を含む「中小河川緊急治水対策プロジェクト」については、平成29年度補正予算で約1300億円が盛り込まれているが、次年度以降についても、地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。

②「中小河川緊急対策プロジェクト」では、河道掘削の対策箇所を「重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設の浸水被害が想定される区間」と限定しているが、今後は、中小河川を管理する地方自治体により柔軟な対応ができるよう、対策箇所の拡大も含め検討すること。

③今回の「中小河川緊急対策プロジェクト」は、概ね3か年の時限的措置であるが、「防災・安全交付金」を活用した中小河川の河道掘削については、恒久的な制度となるよう検討すること。

※ 意見書の詳細はホームページをご覧ください。

平成30年第1回定例会で意見書を可決し、関係官庁に送付しました。



第1回定例会での議決結果一覧

【条例制定・一部改正】

- 一般職の任期付職員の採用等に関する
条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準
並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関
する基準を定める条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市国民健康保険事業財政調整基金
条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市行政手続における特定の個人を識別
するための番号の利用等に関する法律に基づ
く個人番号の利用及び特定個人情報の提供に
関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市総合計画審議会条例の
一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市職員定数条例の
一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 一般職の職員の給与に関する条例等の
一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 特別職の職員の給与に関する条例の
一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に
関する条例の一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市手数料条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）

- 泉大津市ひとり親家庭の医療費の支給に
関する条例等の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市後期高齢者医療に関する
条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市介護保険条例の一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市国民健康保険条例の
一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市国民健康保険料条例の
一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市営住宅条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市都市公園条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市消防手数料条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市議会基本条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市議会議員定数条例の
一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 議会の議員の議員報酬の特例に関する
条例制定の件・・・否決

【その他の議案】

- （仮称）えびす認定こども園整備工事
請負契約の一部変更の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市公共下水道夕見夕風幹線の建設工事
委託に関する基本協定の一部変更の件・・・可決（全会一致）
- 指定管理者の指定の件・・・可決（全会一致）

賛否の公表

議案の賛否につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	議決 結果
	村岡均	溝口浩	大塚英一	井阪正信	堀口陽一	池辺貢三	野田悦子	高橋登	草刈与志子	林哲二	丸谷正八郎	中谷昭	清水勝	貫野幸治郎	森下巖	田立恵子	
一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正の件	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正の件	—	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	—	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	可決
泉大津市介護保険条例の一部改正の件	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
平成30年度泉大津市一般会計予算の件	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
平成30年度泉大津市国民健康保険事業特別会計予算の件	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
平成30年度泉大津市介護保険事業特別会計予算の件	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
平成30年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算の件	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
泉大津市議会議員定数条例の一部改正の件	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
議会の議員の議員報酬の特例に関する条例制定の件	—	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	否決

※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 議長は表決に参加しないため、一になっています。